

# 「令和2年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 3 月 31 日

事業名称		広報活動費[PR物品売扱事業]						
予算科目	款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 3 広報費	事業番号	1					
事業の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)							
担当部署・課長名	秘書広報	課	広報	係	課長名	五十嵐 孝雄		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。					施策番号	行 一 3		
【施策名】市民自治の向上					総合計画書 (ページ)	127		
この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。			① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)				
	市民			世帯数(令和2年4月1日現在)				
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]			② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)				
指標の推移	市への愛着を深める。また、PR物品を見た方が東大和市に関心をもつ。			累計の販売部数 ①刊行物「今はむかし大和村」 ②絵入り名刺(8種)				
	③ そのために何をしましたか。			③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)				
	下記の物品を販売した。 ①刊行物「今はむかし大和村」 ②絵入り名刺(8種)			当該年度の販売部数				
経費			単位	過去2年間の実績		当該年度	成果目標	
	対象指標	①の数値		世帯	38,705	38,895	39,302	令和3年度目標
	成果指標	②の数値	冊・組	①418 ②2,837	①425 ②3,018	①433 ②3,097		
	目標	②の目標値	冊・組	①420 ②3,000	①430 ②3,200	①440 ②3,400	①450 ②3,300	①460 ②3,400
		目標値設定の考え方 PR物品の販売をとおしてより多くの人に市への愛着を深めてもらう						
活動指標	③の数値	冊・組	①18 ②149	①7 ②181	①8 ②79			
環境変化等	事業費(実績)		円	223,560	0	260,700	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
	一般財源		円	223,560	0	260,700		
	特定財源(国・都・他)		円	0	0	0		
	(うち受益者負担)		円					
	人件費	所要人数(再任用以外)	人	0.1	0.1	0.1		
	(自安)	所要人数(再任用)	人					
	職員人件費(再任用以外)	円	824,400	831,000	838,000			
職員人件費(再任用)	円							
事業費+人件費		円	1,047,960	831,000	1,098,700			
(1) 開始年度	「今はむかし大和村」は昭和60年、多摩湖の絵入り名刺は昭和63年							
(2) 環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>「今はむかし大和村」に関しては、開始当初と比較して年間販売部数が大きく減少している。</li> <li>平成25年度からプリンターで対応できるA4サイズの名刺シート(多摩湖の四季のデザイン)を販売している。</li> <li>平成27年度に上記の名刺シートに変電所のデザインを追加した。</li> <li>平成29年度にうまかんべえ～祭及び平和市民のつどいにて販売を始めた。</li> <li>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、うまかんべえ～祭及び平和市民のつどいが中止や動画配信となり、両イベント会場での販売ができなかった。</li> </ul>							

事業名称	広報活動費[PR物品売扱事業]				
担当部署・課長名	秘書広報	課	広報	係	課長名 五十嵐 孝雄

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 特になし。								
6 市民協働	<p>(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%; padding: 5px;"><input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ</td> <td style="width: 85%; padding: 5px;">取組手法：⑧（PR物品の販売で、市民に市への愛着をより深めてもらう）</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"><input type="checkbox"/> 取り組まない</td> <td style="padding: 5px;">【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）</td> </tr> </table> <p>(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点</p> <p>PR物品の販売により、市民に市への愛着をより深めてもらうことができ、それが様々な場面における市民協働につなげることが出来</p>					<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ	取組手法：⑧（PR物品の販売で、市民に市への愛着をより深めてもらう）	<input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
<input checked="" type="checkbox"/> 取り組んだ	取組手法：⑧（PR物品の販売で、市民に市への愛着をより深めてもらう）								
<input type="checkbox"/> 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）								
7 課題	<p>(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）</p> <p>より一層のPR物品の販売促進のため、市制50周年という節目の年にあたり、市制50周年記念式典で販売するなど、購入の機会及び場を拡大していく必要がある。</p> <p>(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。</p> <p>開始当初と比較して年間販売部数が大きく減少している刊行物「今はむかし大和村」について、コミュニケーションによる広報を行った。また、内容を確認したうえで購入することができるよう、秘書広報課窓口及び市政情報コーナーに見本品を設置し、市公式ツイッター、市公式フェイスブック及び市公式LINEでその旨を周知した。</p> <p>(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）</p> <p>秘書広報課及び郷土博物館で販売しているが、手にした方が内容を確認してそのまま購入できるよう、見本品を設置している市政情報コーナーでも購入できるようにする。</p>								
8 施策貢献状況	(この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。)								
	<p>施策名：市民自治の向上</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）</p>								
9 今後の方向性	<p>(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止</p> <p>【取組内容】</p> <p>PR物品の販売促進のため、市公式ツイッター、市公式フェイスブック及び市公式LINEで積極的に広報を行う。新たな購入の機会及び場を立案する。</p> <p>(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等</p> <p>新たな購入の機会及び場の立案にあっては、在庫や販売代金の管理について関係機関と調整が必要である。</p>								